



萩原工業株式会社

SAP® ERPによる精度の高い損益管理で
高利益体質な組織への転換に成功

業種

ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした
合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品、
およびフラットヤーン技術を応用した
スリッターなど、産業機械の製造・販売

年間売上高

連結：224億8,500万円(2016年10月期)

従業員数

連結：1,341名(2016年10月現在)

本社

岡山県倉敷市

URL

www.hagihara.co.jp

ソリューション

SAP® ERP、
SAP Business Warehouse (SAP BW)

活用分野

財務会計、管理会計、販売管理、在庫/購買管理、
生産管理

建築現場のブルーシートやレジャーシートなど、フラットヤーン技術を
応用した合成樹脂製品と産業機械の製造を手がける萩原工業株式会社。
2004年に国内の中堅企業としては先駆的なSAP® ERPの導入を果たした
同社では、以来13年にわたって持続的な成長基盤としてのSAP ERPの
価値を高めてきました。ここでは月次決算の大幅な短縮、損益の可視化、
見積への早期回答など、まさに**中堅製造企業におけるSAP活用の
モデルともいえる大きな成果**がもたらされています。

導入の背景

- メインフレームベースのシステムの老朽化
- 月次決算の早期化による精度の高い損益管理の実現
- 業務部門間のリアルタイムな情報連携の強化
- 在庫管理の強化、および顧客に対する納期回答の迅速化

導入成功のポイント

- 経営トップの英断による国内中堅企業としての先駆的な導入
- 全社一丸となったプロジェクト体制、現場のキーマンの育成
- 標準的原価をベースとした独自の原価管理手法の周知徹底

SAP選択の理由

- 製造業界における豊富な導入実績
- 高利益体質を支える持続的な経営基盤としての価値
- 萩原工業が求める業務要件へのフィット率の高さ

導入効果

- 月次決算のスピードが約2週間から営業日2日目(月末日の翌々営業日)に短縮
- 損益見込みの早期把握によるアクションの迅速化
- リアルタイムな情報連携による在庫管理の強化
- データの分析活用による社員の意識改革

お問い合わせ先

www.sap.com/japan/contactsap/ | 0120-786-727 (受付時間: 平日 9:00~18:00)

50000038 (SE/17/03) © 2017 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. 本書のいかなる部分も、SAP SE または SAP の関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製または伝送することはできません。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE およびその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。これらの文書は、いかなる種類の表明または保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SE またはその関連会社によって提供され、SAP またはその関連会社は、これらの文書に関する誤記脱略等の過失に対する責任を負うものではありません。SAP またはその関連会社の製品およびサービスに対する唯一の保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。特に、SAP SE またはその関連会社は、本書もしくは関連会社の提示物に記載される業務を遂行する、またはそこに記述される機能を開発もしくはリリースする義務を負いません。本書、もしくは関連会社の提示物、および SAP SE もしくはその関連会社の戦略ならびに将来の開発物、製品、および/またはプラットフォームの方向性ならびに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE もしくはその関連会社により随時、予告なしに変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、もしくは機能を提供するという確約、約束、または法的義務には当たりません。将来の見直しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見直しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依存するべきではありません。本書に記載される SAP およびその他の SAP の製品やサービス、ならびにそれらの個々のロゴは、ドイツおよびその他の国における SAP SE (または SAP の関連会社) の商標もしくは登録商標です。本書に記載されたその他のすべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<http://global.sap.com/corporate-en/legal/copyright/index.epx> をご覧ください。

国内の中堅企業に先駆けて SAP® ERPの導入を決断

岡山県倉敷市に本社を置く萩原工業は、トップシェアを誇るフラットヤーンの製造で培った「切る・伸ばす・巻く」の技術をベースに、合成樹脂加工製品事業と産業機械事業の2つを柱にビジネスを展開しています。その技術は建築現場のブルーシートやレジャーシートにとどまらず、人工芝の繊維や農業用資材、コンクリートの補強繊維などにも応用され、海外での売上も伸ばしつつあります。

売上高が約225億円のの中堅製造企業である同社がSAP ERPを導入したのは、国内の中堅企業ではまだ採用が少なかった2004年のことでした。導入の背景について、代表取締役社長の浅野和志氏は次のように振り返ります。

「直接のきっかけはメインフレームベースのシステムの老朽化ですが、システムが業務単位で運用され、部門間の情報連携が不十分だったことも大きな課題でした。そこでERPパッケージを導入してシステムを統合し、月次決算の短縮、損益管理の精度向上、納期回答の迅速化、在庫管理の強化を図ることにしました」

市場の実態に即した原価管理で ビジネスの高利益体質を実現

複数のERPパッケージを比較、検討した中から、萩原工業が最終的に採用を決定したのはSAP ERPでした。

「私もプロジェクトマネージャーとしてプロジェクトに参画しましたが、SAP ERPの採用はあくまで当社の業務にフィットし、そこから生まれる価値を基準に評価した結果です。SAPは大企業向けだとか、導入が難しいといった声があるようですが、当初はそういった先入観はまったくありませんでした」(浅野氏)

その後、2002年11月から1年2カ月の導入プロジェクトを経て、2004年1月から財務会計、管理会計、販売管理、在庫/購買管理、生産管理の各モジュールとSAP Business Warehouse (SAP BW) が無事にカットオーバーを迎えました。

その後、大きな不具合もなく安定稼働を続ける同社のSAP ERP活用で特徴的なのが、原価管理に独自の「標準的原価」の手法を採用していることです。導入当時、財務会計上必要な実際原価と、利益の見込みを把握するための標準的原価に乖離があったことから、管理会計のために定義した独自の「標準的原価」を使って、顧客別、製品別、部門別の損益を管理しています。経理部情報システム課 課長の福田哲氏は、「原材料の価格変動を適時に反映した標準的原価の採用により、現場は損益が実感として把握できるようになります。この市場の実態に即した原価管理、損益管理の仕組みによって、高利益体質な組織への転換を果たすことができました」と語ります。

精度の高い損益管理で好業績を継続 海外子会社へのロールアウトも視野に

本稼働から約13年にわたって萩原工業のビジネスを支え続けてきたSAP ERPは、同社における多くの意思決定を担う重要な経営基盤となっています。

「営業日2日目(月末日の翌々営業日)に終了し、即座に結果が現場に伝わる現在の月次決算は、SAP ERP導入以前の締め作業から結果が現場に伝わるまでに約2週間を要していた頃と比べると、まさに損益管理手法の進化の賜物です。

また、今では当月の損益見込みが初旬にわかるため、改善計画をすぐに実行することができます。こうした効果もあって、SAP ERPの導入から現在に至るまで、四半期決算での赤字は一度も発生していません」(浅野氏)

また部門間の情報連携が進み、在庫管理が強化されたことで、1週間程度かかっていた顧客に対する納期回答も即座にできるようになりました。このほかにも業務データの分析活用により、社員の意識に変化が現れたことも大きな成果だといえます。

「SAP BWと連携した独自のデータベースを現場に提供したところ、Excelなどを使って日々の在庫量や販売量、損益などを確認できる推移表を作成するなど、営業部門や製造部門の社員が主体的にデータを活用するようになりました」(福田氏)

今後については、2018年10月期を最終年度とする中期経営計画において、新たな市場開拓と海外売上への拡大を目標に掲げる同社にとって、海外拠点に向けたSAP ERPのロールアウトが当面の課題だといえます。浅野氏は「まずはインドネシアにある子会社のシステムをSAP化し、国内同様の損益の早期把握と可視化を実現するための取り組みを検討中です」と話します。

さらに中期的な視点では、運用環境のクラウドへの移行やIoT活用を見据えたインフラ整備といった課題もあります。こうした新たな市場への参入や進化するテクノロジーへの適応においても、SAP ERPは同社のさらなる成長を後押しする大きな付加価値を發揮し続けるに違いありません。

「損益の早期把握やリアルタイムな在庫管理を実現するSAP ERPは、高利益体質のビジネスを持続するための基盤として、当社にとって不可欠な経営資産になっています」

浅野和志氏 萩原工業株式会社 代表取締役社長



The Best-Run Businesses Run SAP®